

湖西市立地適正化計画（案）に関するパブリックコメント募集結果と市の考え方

ページ	項目	ご意見	ご意見に対する市の考え方
71	第6章 都市機能誘導区域	「新居地区は、津波による…誘導区域から除外する」となっているが、表現方法を住民感情を考慮し、「都市機能は必要最小限とする」のように変更の検討を依頼する。警察署の移設で公共設備を津波浸水区域から安全な場所へ移すのは、住民も理解していると思います。	都市機能誘導区域は居住誘導区域に重複して設定されるため、居住誘導区域の設定方針と同様に都市機能誘導区域においても津波浸水想定区域等の災害の危険性のある場所は含めないこととしました。表現方法については、「除外」から「含めない」という記載に変更をします。
55	湖西市の課題 1. 人口動態	人口減少下での地域コミュニティの維持が厳しくなるとの記載があります。湖西市が考える地域コミュニティの維持に必要な行政サービスは何でしょうか。	地域コミュニティの維持には、「北部多目的センター」「南部構造改善センター」「はつらつセンター」等市民の交流の場となる施設が必要と考えております。
63	目指すべき都市の骨格構造の拠点及び軸	集落拠点における、「生活サービス」機能とは何でしょうか。併せて、行政はコミュニティの拠点をどこに設定しようとしているのか不明確です。	集落拠点における生活サービス機能とは、住民の生活を支える身近な商業施設や集会施設を想定しております。なお、本計画では、市街化調整区域である集落拠点におけるコミュニティの拠点は定めておりません。
55-57	各分野別の課題の抽出	課題に対策が混在しており、内容として、不適切である。	ご意見を参考に、表の右欄を「課題等」として整理します。
58	3つの視点別の課題の整理	「JR駅を中心とした」根拠を述べよ。37ページにあるように、湖西市における鉄道の利用率は極めて低い。	立地適正化計画は、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定するとともに、公共交通により生活の利便性が高い「コンパクトなまちづくり」を目指す計画です。本市では、JR駅周辺に市街地が形成されており、都市機能や住宅が集積しております。また、都市計画マスタープランでは、JR駅周辺を拠点として位置付けていることから、立地適正化計画においても、JR駅を中心とした拠点づくりが妥当であると判断しました。
58	3つの視点別の課題の整理	「PRE」とは何か。一般市民に対して、わかりやすい言葉で記載するべきである。	PRE (Public Real Estate) とは、国や地方自治体が所有する公的な不動産のことです。ご意見を踏まえ、記載を修正します。
60	立地適正化の基本方針	上位計画と基本方針との関係性について、述べよ。例えば、基本方針には、産業創造都市を目指すことが反映されているか。	基本方針は、「都市機能」、「居住」及び「公共交通」の3つの視点で整理した本市の課題と都市計画マスタープラン等を踏まえて設定したものです。都市計画マスタープランの基本理念のひとつに「産業の多様な価値と活力を創造する都市の構築」が掲げられていますが、立地適正化計画は、「都市機能」、「居住」及び「公共交通」の3つの視点からコンパクトなまちづくりの方針を定める計画ですので、「産業」に係わる視点はございません。

ページ	項目	ご意見	ご意見に対する市の考え方
67	公共交通でのアクセスが便利な場所	図と駅名の対応が誤っているので、修正をすべきである。	ご意見のとおり修正します。
73	誘導施設	人口規模と都市機能との関係性について、前提となる考え方を述べよ。十分な顧客が見込めなければ誘致が困難な施設も多い。	73 ページ記載のとおり、都市機能誘導施設は、都市全体における現在の人口構成や将来の人口推計、施設の充足状況や配置を考慮し、必要な施設を設定します。本市としては、コンパクトなまちづくりを目指し、その地域に必要な施設を定め、様々な施策の実施により、都市機能を誘導していく考えです。
90	誘導施策	各施策については、目標を設定するなど、後で評価できるような枠組みが必要ではないか、見解を述べよ。	本計画では、施策毎の目標は設定しておりませんが、誘導区域の設定や誘導施策の実施による評価指標を設定しております。計画策定後、5年毎に目標値の達成状況の評価し、必要に応じて計画の見直しを行います。
90	誘導施策	空き店舗の活用とあるが、空き店舗が多いなどの問題があるのか。	立地適正化計画は20年後を目標とした計画であり、今後は空家だけでなく空き店舗も増加すると考えております。そのため、空き家の活用と合わせて、空き店舗の活用も積極的に進めていく必要があると考えております。
総論	新居地区の取り扱い	新居地区は、都市機能誘導区域や居住誘導区域から外すが、公共交通ネットワークの形成方針との矛盾はないか。津波の災害は不可避なことから、都市化や居住の回避を行う以外抜本的対策はないという理解でよいのか、見解を述べよ。	立地適正化計画では、目指すべき都市の骨格構造において、新居町駅周辺を地域拠点に位置付け、拠点間を結ぶ公共交通軸を設定しており、公共交通ネットワークの形成方針と矛盾するものではありません。新居地区は、津波浸水想定区域等の災害の危険性のある場所は含めないこととしました。
総論	オンライン化や配送網の充実の影響	各種サービスのオンライン化や配送網の充実により、通勤や買い物といった行為において、移動する必要性がなくなることで、コンパクト化という方向性自体が検討の余地があるのではないか、見解を述べよ。	本計画では、現在の社会状況を踏まえ、コンパクトなまちづくりを進めるための計画を定めております。今後、各種サービスのオンライン化や配送網の充実等により、社会状況の大きな変化があれば、随時計画を見直しで参ります。